

令和元年度

公会計の整備推進のための

那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和3年3月

那珂市総務部財政課

目次

令和元年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
令和元年度那珂市一般会計等財務書類	3
令和元年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
令和元年度那珂市全体財務書類	20
令和元年度那珂市全体財務書類附属明細書	24
令和元年度那珂市連結財務書類	37
令和元年度那珂市財務書類注記	41

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一した基準に基づく令和元年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類4表等の本表について、市ホームページで公表します。

令和元年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧いただくにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,567	固定負債	19,316
有形固定資産	62,241	地方債	16,429
事業用資産	20,117	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	2,883
立木竹	—	損失補償等引当金	3
建物	29,438	その他	—
建物減価償却累計額	△ 17,990	流動負債	2,175
工作物	6,153	1年内償還予定地方債	1,836
工作物減価償却累計額	△ 4,603	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	286
航空機	—	預り金	53
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 3	負債合計	21,491
建設仮勘定	54	【純資産の部】	
インフラ資産	41,899	固定資産等形成分	69,960
土地	11,610	余剰分(不足分)	△ 19,640
建物	67		
建物減価償却累計額	△ 6		
工作物	70,413		
工作物減価償却累計額	△ 40,506		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	321		
物品	1,203		
物品減価償却累計額	△ 978		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	—		
投資その他の資産	6,323		
投資及び出資金	2,029		
有価証券	—		
出資金	2,029		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	147		
長期貸付金	6		
基金	4,159		
減債基金	1,226		
その他	2,933		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	3,243		
現金預金	1,114		
未収金	86		
短期貸付金	2		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	16		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	71,810	純資産合計	50,320
		負債及び純資産合計	71,810

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,406
業務費用	10,776
人件費	3,778
職員給与費	3,018
賞与等引当金繰入額	286
退職手当引当金繰入額	238
その他	236
物件費等	6,781
物件費	4,149
維持補修費	362
減価償却費	2,269
その他	—
その他の業務費用	217
支払利息	96
徴収不能引当金繰入額	20
その他	101
移転費用	7,630
補助金等	2,240
社会保障給付	3,226
他会計への繰出金	2,089
その他	75
経常収益	646
使用料及び手数料	176
その他	470
純経常行政コスト	17,760
臨時損失	306
災害復旧事業費	163
資産除売却損	108
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	32
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	—
純行政コスト	18,058

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,074	70,937	△ 19,863
純行政コスト(△)	△ 18,058		△ 18,058
財源	17,307		17,307
税収等	12,807		12,807
国県等補助金	4,500		4,500
本年度差額	△ 751		△ 751
固定資産等の変動(内部変動)		△ 974	974
有形固定資産等の増加		1,892	△ 1,892
有形固定資産等の減少		△ 2,390	2,390
貸付金・基金等の増加		153	△ 153
貸付金・基金等の減少		△ 628	628
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1	1	
その他	△ 4	△ 4	—
本年度純資産変動額	△ 754	△ 977	223
本年度末純資産残高	50,320	69,960	△ 19,640

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,142
業務費用支出	8,502
人件費支出	3,801
物件費等支出	4,511
支払利息支出	96
その他の支出	94
移転費用支出	7,640
補助金等支出	2,240
社会保障給付支出	3,226
他会計への繰出支出	2,099
その他の支出	75
業務収入	17,611
税金等収入	12,801
国県等補助金収入	4,164
使用料及び手数料収入	176
その他の収入	470
臨時支出	238
災害復旧事業費支出	163
その他の支出	75
臨時収入	127
業務活動収支	1,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,077
公共施設等整備費支出	1,892
基金積立金支出	140
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	32
投資活動収入	292
国県等補助金収入	209
基金取崩収入	20
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	21
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,712
地方債償還支出	1,712
その他の支出	—
財務活動収入	2,169
地方債発行収入	2,169
その他の収入	—
財務活動収支	457
本年度資金収支額	31
前年度末資金残高	1,030
本年度末資金残高	1,061
前年度末歳計外現金残高	213
本年度歳計外現金増減額	△ 160
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	1,114

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,819	1,374	479	42,714	22,597	744	20,117
土地	7,054	5	5	7,054	0	0	7,054
立木竹				0	0	0	0
建物	28,715	873	150	29,438	17,990	550	11,448
工作物	5,694	467	8	6,153	4,603	193	1,550
船舶				0	0	0	0
浮標等				0	0	0	0
航空機				0	0	0	0
その他	15			15	3	1	12
建設仮勘定	341	29	316	54	0	0	54
インフラ資産	81,643	1,171	403	82,411	40,512	1,462	41,899
土地	11,516	94		11,610	0	0	11,610
建物	66	1		67	6	3	61
工作物	69,508	923	18	70,413	40,506	1,459	29,907
その他				0	0	0	0
建設仮勘定	553	153	385	321	0	0	321
物品	1,170	75	42	1,203	978	63	225
合計	124,632	2,620	924	126,328	64,087	2,269	62,241

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,069	11,491	441	1,115	626	904	4,471	20,117
土地	552	3,895	273	350	118	196	1,670	7,054
立木竹								0
建物	451	6,661	162	730	502	210	2,732	11,448
工作物	66	895	6	23	5	494	61	1,550
船舶								
浮標等								
航空機								
その他				9		3		12
建設仮勘定		40		3	1	1	9	54
インフラ資産	39,753	812	8	0	1,323	0	3	41,899
土地	10,274	802	7	0	524	0	3	11,610
建物	1				60	0		61
工作物	29,157	10	1	0	739	0	0	29,907
その他						0		0
建設仮勘定	321					0		321
物品	4	28	7	0	3	158	25	225
合計	40,826	12,331	456	1,115	1,952	1,062	4,499	62,241

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	236	203	33	3	33.33	11	0	1,000
水道事業会計	1,938	10,882	3,964	6,918	5,540	34.98	2,420	0	2,340,206
合計	1,939	11,118	4,167	6,951	5,543		2,431	0	2,341,206

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,050	452	1,598	1,901	0.63	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,803	117	1,686	100	2.00	34		2	1,635
茨城県信用保証協会出 捐金	24	512,413	456,951	55,462	35,037	0.07	39		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	17	512,413	456,951	55,462	35,037	0.05	28		17	17,375
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	145,791	138,473	7,318	4,536	0.13	10		6	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5	180	14	166	5	100.00	166		5	5,000
茨城県畜産協会預託金	1	1,652	1,263	389	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,753	1,138	615	30	1.00	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	38,251	36,637	1,614	1,576	0.19	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,263	1,273	2,990	74	0.14	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	1	426	418	0.48	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	571	10	561	491	0.41	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	883	0	883	871	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,171	12	8,159	702	1.28	104		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	332	3	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.02	65		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	235	193	42	98	0.51	0		1	500
合計	90	25,577,888	25,116,291	461,597	97,904	0.09	478		90	89,494

【令和元年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,027	0	0	0	2,027	2,026,782
減債基金	1,226	0	0	0	1,226	1,225,705
ふるさとづくり基金	280	0	0	0	280	280,404
学校施設整備基金	551	0	0	0	551	551,355
生涯学習基金	152	0	0	0	152	151,641
福祉基金	107	0	0	0	107	106,945
コミュニティセンター等整備基金	20	0	0	0	20	20,006
地域振興基金	191	0	0	0	191	190,935
農業農村整備基金	142	0	0	0	142	142,527
公共施設整備基金	724	0	0	0	724	723,539
市民活動基金	172	0	0	0	172	171,659
災害対策基金	60	0	0	0	60	60,332
森林環境譲与基金	3	0	0	0	3	3,320
土地開発基金	447	0	81	0	528	565,231
印紙等購買基金	0	3	0	0	3	3,000
合計	6,102	3	81	0	6,186	6,223,381

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	0		0		281
高齢者住宅整備資金貸付金					406
災害援護資金貸付金	6		2		11,294
高額療養費貸付金					0
合計	6	0	2	0	11,981

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	3	
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	39	5
固定資産税	65	11
軽自動車税	10	2
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	3	
管理料	0	
諸収入	20	0
小計	144	19
合計	147	19

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27	
固定資産税	46	1
軽自動車税	5	
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	
使用料及び手数料	1	
管理料	0	
諸収入	1	
小計	85	1
合計	86	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	171	48	91	75	3	2			
公営住宅建設	8	8	8						
災害復旧	7	0	7						
教育・福祉施設	841	113	819		15	7			
一般単独事業	6,617	810	276	4,265	1,586	354			136
その他	369	53	132	232	3	2			
【特別分】									
臨時財政対策債	10,119	771	4,506	5,228	385				
減税補てん債	121	32	121						
退職手当債	0								
その他	12	1							12
合計	18,265	1,836	5,960	9,800	1,992	365	0	0	148

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,265	17,131	1,023	67	7	12	18	7	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,265	88	167	431	594	894	5,736	6,336	3,941	78

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19	1	0	0	20
賞与等引当金	277	286	277	0	286
退職手当引当金	2,915	238	270	0	2,883
損失補償等引当金		3			3
合計	3,211	528	547	0	3,192

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	ユニット化改修等支援 事業補助金	社会福祉法人 ナザレ 園	65	特別養護老人ホーム における多床室のプ ライバシー保護のため の改修に対する補助金
	地域密着型サービ ス等整備助成事業補 助金	有限会社ふれあい	34	介護保険事業計画に 基づく認知症高齢者グ ループホームの整備に 対する補助金
	その他		120	
	計		219	
その他の補助金等	後期高齢者医療費療 養給付費負担金	茨城県後期高齢者医 療広域連合	559	茨城県後期高齢者医 療広域連合に対する 後期高齢者医療費療 養給付費負担金
	大宮地方環境整備組 合負担金	大宮地方環境整備組 合	457	ごみ・し尿及び浄化槽 汚泥の処理費に対す る負担金
	その他		1,005	
	計		2,021	
合計			2,240	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,187	
		地方交付税	3,943	
		地方譲与税	273	
		地方消費税交付金	878	
		分担金・負担金	253	
		その他	273	
		小計	12,807	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	207
			県支出金	127
			計	334
		経常的補助金	国庫支出金	2,429
			県支出金	1,737
			計	4,166
		小計	4,500	
	合計	17,307		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,058	4,114	664	10,363	2,917
有形固定資産等の増加	1,892	334	1,505	53	0
貸付金・基金等の増加	153	0	0	153	0
その他					
合計	20,103	4,448	2,169	10,569	2,917

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,114
合計	1,114

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,843	2,308	7,265	1,167	957	1,174	2,692	18,406
業務費用	2,214	2,108	1,993	659	476	1,137	2,189	10,776
人件費	297	548	448	193	245	812	1,235	3,778
職員給与費	251	396	372	163	191	679	966	3,018
賞与等引当金繰入額	24	38	35	15	18	64	92	286
退職手当引当金繰入額	20	31	29	13	15	54	76	238
その他	2	83	12	2	21	15	101	236
物件費等	1,888	1,541	1,483	463	230	323	853	6,781
物件費	169	1,000	1,466	435	141	247	691	4,149
維持補修費	240	73	3	1	13	9	23	362
減価償却費	1,478	468	14	27	76	67	139	2,269
その他								0
その他の業務費用	29	19	62	3	1	2	101	217
支払利息	28	16		3	1	1	47	96
徴収不能引当金繰入額			0				20	20
その他	1	3	62	0	0	1	34	101
移転費用	629	200	5,272	508	481	37	503	7,630
補助金等	1	167	869	502	213	36	452	2,240
社会保障給付		33	3,187	6				3,226
他会計への繰出金	605		1,216		268			2,089
その他	23	0	0	0	0	1	51	75
経常収益	94	297	69	49	11	5	121	646
使用料及び手数料	90	23	0	12	6	0	45	176
その他	4	274	69	37	5	5	76	470
純経常行政コスト	2,749	2,011	7,196	1,118	946	1,169	2,571	17,760
臨時損失	4	53	44	13	131	0	61	306
災害復旧事業費	2	10		13	128		10	163
資産除売却損	2	43	44			0	19	108
投資損失引当金繰入額								0
損失補償等引当金繰入額					3			3
その他							32	32
臨時利益	0	0	0	0	0	4	4	8
資産売却益		0				4	4	8
その他								0
純行政コスト	2,753	2,064	7,240	1,131	1,077	1,165	2,628	18,058

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,066	固定負債	37,273
有形固定資産	101,493	地方債	32,967
事業用資産	20,117	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	2,962
立木竹	—	損失補償等引当金	3
建物	29,438	その他	1,341
建物減価償却累計額	△ 17,990	流動負債	3,422
工作物	6,153	1年内償還予定地方債	2,841
工作物減価償却累計額	△ 4,603	未払金	124
船舶	—	未払費用	97
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	307
航空機	—	預り金	53
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 3	負債合計	40,695
建設仮勘定	54	【純資産の部】	
インフラ資産	80,982	固定資産等形成分	108,492
土地	11,728	余剰分(不足分)	△ 35,657
建物	713		
建物減価償却累計額	△ 219		
工作物	131,102		
工作物減価償却累計額	△ 63,024		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	682		
物品	2,630		
物品減価償却累計額	△ 2,236		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	3		
その他	33		
投資その他の資産	5,537		
投資及び出資金	91		
有価証券	—		
出資金	91		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	284		
長期貸付金	6		
基金	5,199		
減債基金	1,226		
その他	3,974		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	6,464		
現金預金	4,065		
未収金	358		
短期貸付金	2		
基金	2,027		
財政調整基金	2,027		
減債基金	—		
棚卸資産	17		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	113,530	純資産合計	72,835
		負債及び純資産合計	113,530

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,641
業務費用	13,670
人件費	4,028
職員給与費	3,230
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	251
その他	247
物件費等	9,047
物件費	5,051
維持補修費	506
減価償却費	3,490
その他	—
その他の業務費用	595
支払利息	334
徴収不能引当金繰入額	46
その他	215
移転費用	15,970
補助金等	12,606
社会保障給付	3,231
他会計への繰出金	—
その他	133
経常収益	2,289
使用料及び手数料	1,665
その他	624
純経常行政コスト	27,351
臨時損失	344
災害復旧事業費	171
資産除売却損	114
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	56
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	—
純行政コスト	27,688

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,918	109,165	△ 36,247
純行政コスト(△)	△ 27,688		△ 27,688
財源	27,600		27,600
税収等	17,279		17,279
国県等補助金	10,322		10,322
本年度差額	△ 87		△ 87
固定資産等の変動(内部変動)		△ 677	677
有形固定資産等の増加		3,932	△ 3,932
有形固定資産等の減少		△ 3,618	3,618
貸付金・基金等の増加		199	△ 199
貸付金・基金等の減少		△ 1,190	1,190
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	9	9	
その他	△ 4	△ 4	—
本年度純資産変動額	△ 83	△ 673	590
本年度末純資産残高	72,835	108,492	△ 35,657

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,977
業務費用支出	10,119
人件費支出	4,056
物件費等支出	5,529
支払利息支出	334
その他の支出	200
移転費用支出	15,858
補助金等支出	12,537
社会保障給付支出	3,231
他会計への繰出支出	10
その他の支出	81
業務収入	29,033
税収等収入	17,146
国県等補助金収入	9,615
使用料及び手数料収入	1,649
その他の収入	623
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	166
その他の支出	75
臨時収入	127
業務活動収支	2,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,186
公共施設等整備費支出	3,932
基金積立金支出	186
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	56
投資活動収入	1,215
国県等補助金収入	569
基金取崩収入	582
貸付金元金回収収入	43
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,664
地方債償還支出	2,664
その他の支出	—
財務活動収入	3,754
地方債発行収入	3,754
その他の収入	—
財務活動収支	1,091
本年度資金収支額	1,061
前年度末資金残高	2,951
本年度末資金残高	4,012
前年度末歳計外現金残高	213
本年度歳計外現金増減額	△ 160
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	4,065

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,819	1,375	480	42,714	22,597	744	20,117
土地	7,054	5	5	7,054	0	0	7,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,715	873	150	29,438	17,990	550	11,448
工作物	5,694	468	9	6,153	4,603	193	1,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	0	0	15	3	1	12
建設仮勘定	341	29	316	54	0	0	54
インフラ資産	141,453	3,239	467	144,225	63,243	2,647	80,982
土地	11,634	94	0	11,728	0	0	11,728
建物	673	40	0	713	219	20	494
工作物	128,511	2,609	18	131,102	63,024	2,627	68,078
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	635	496	449	682	0	0	682
物品	2,587	84	41	2,630	2,236	71	394
合計	185,859	4,698	988	189,569	88,076	3,462	101,493

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,069	11,491	441	1,115	625	904	4,472	20,117
土地	552	3,895	273	350	118	196	1,670	7,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	451	6,662	162	730	502	210	2,731	11,448
工作物	66	896	6	23	4	494	61	1,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9	0	3	0	12
建設仮勘定	0	39	0	3	1	1	10	54
インフラ資産	45,753	811	8	33,085	1,322	0	3	80,982
土地	10,274	802	7	118	524	0	3	11,728
建物	280	0	0	154	60	0	0	494
工作物	34,853	10	1	32,476	738	0	0	68,078
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	346	0	0	336	0	0	0	682
物品	4	28	8	167	3	159	25	394
合計	46,826	12,330	457	34,367	1,950	1,063	4,500	101,493

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
那珂市社会福祉協議会 出資金	1	236	203	33	3	33.33	11	0	1,000
合計	1	236	203	33	3	33.33	11	0	1,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
(株)茨城県中央食肉公社 株券	12	2,050	452	1,598	1,901	0.63	10		12	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	2	1,803	117	1,686	100	2.00	34		2	1,635
茨城県信用保証協会出 捐金	24	512,413	456,951	55,462	35,037	0.07	39		24	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	17	512,413	456,951	55,462	35,037	0.05	28		17	17,375
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6	145,791	138,473	7,318	4,536	0.13	10		6	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5	180	14	166	5	100.00	166		5	5,000
茨城県畜産協会預託金	1	1,652	1,263	389	108	0.56	2		1	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	0	1,753	1,138	615	30	1.00	6		0	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3	38,251	36,637	1,614	1,576	0.19	3		3	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	0	4,263	1,273	2,990	74	0.14	4		0	100
いばらき腎臓財団出捐金	2	427	1	426	418	0.48	2		2	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	2	571	10	561	491	0.41	2		2	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	2	883	0	883	871	0.23	2		2	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	9	8,171	12	8,159	702	1.28	104		9	8,820
茨城県消防協会出捐金	1	332	3	329	318	0.18	1		1	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	0	0		0	0	100.00	0		0	10
地方公共団体金融機構 出資金	4	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.02	65		4	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	1	235	193	42	98	0.51	0		1	500
合計	90	25,577,888	25,116,291	461,597	97,904	0.09	478		90	89,494

【令和元年度末那珂市全体財務書類】

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	2,027	0	0	0	2,027	2,026,782
減債基金	1,226	0	0	0	1,226	1,225,705
ふるさとづくり基金	280	0	0	0	280	280,404
学校施設整備基金	551	0	0	0	551	551,355
生涯学習基金	152	0	0	0	152	151,641
福祉基金	107	0	0	0	107	106,945
コミュニティセンター等整備基金	20	0	0	0	20	20,006
地域振興基金	191	0	0	0	191	190,935
農業農村整備基金	142	0	0	0	142	142,527
公共施設整備基金	724	0	0	0	724	723,539
市民活動基金	172	0	0	0	172	171,659
災害対策基金	60	0	0	0	60	60,332
森林環境譲与基金	3	0	0	0	3	3,320
土地開発基金	447	0	81	0	528	565,231
印紙等購買基金	0	3	0	0	3	3,000
国民健康保険支払準備基金	400	0	0	0	400	399,741
下水道事業基金	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	448	0	0	0	448	447,526
農業集落排水整備事業基金	193	0	0	0	193	192,815
合計	7,143	3	81	0	7,227	7,263,463

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	0		0		281
高齢者住宅整備資金貸付金					406
災害援護資金貸付金	6		2		11,294
高額療養費貸付金					0
合計	6	0	2	0	11,981

【令和元年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	0	0
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	3	
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	39	5
固定資産税	65	11
軽自動車税	10	1
都市計画税	7	1
国民健康保険税	119	19
介護保険料	7	3
後期高齢者医療保険料	1	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	1
使用料及び手数料	8	2
国県支出金		
財産収入		
管理料	0	
諸収入	20	
小計	281	44
合計	284	44

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金		
高等学校生徒奨学資金貸付金	0	
災害援護貸付金	1	
小計	1	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27	
固定資産税	46	1
軽自動車税	5	
都市計画税	4	0
国民健康保険税	66	
介護保険料	6	
後期高齢者医療保険料	2	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5	
使用料及び手数料	104	
国県支出金	2	
財産収入	0	
管理料	0	
諸収入	1	
水道事業営業収益	40	2
水道事業営業外収益	49	
小計	357	3
合計	358	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定							共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	171	48	91	75	3	2				
公営住宅建設	8	8	8							
災害復旧	153	7	153							
教育・福祉施設	841	113	819		15	7				
一般単独事業	6,617	810	276	4,265	1,586	354				136
その他	17,766	1,051	13,040	4,219	325	182				
【特別分】										
臨時財政対策債	10,119	771	4,506	5,228	385					
減税補てん債	121	32	121							
退職手当債										
その他	12	1								12
合計	35,808	2,841	19,014	13,787	2,314	545	0	0	0	148

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,808	27,801	3,753	2,957	320	425	182	370	0.87%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,808	125	240	654	918	1,272	8,344	8,783	6,551	8,921

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	48	1	2		47
賞与等引当金	305	307	305		307
退職手当引当金	2,993	251	282		2,962
損失補償等引当金		3			3
合計	3,346	562	589	0	3,319

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	ユニット化改修支援事業補助金	社会福祉法人 ナザレ園	65	特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対する補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	有限会社ふれあい	34	介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホームの整備に対する補助金
	その他		130	
	計		229	
その他の補助金等	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,579	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	居宅介護・予防サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,291	茨城県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護・予防サービス給付費負担金
	その他		9,507	
	計		12,377	
合計			12,606	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	7,187	
		地方交付税	3,943	
		地方譲与税	273	
		地方消費税交付金	878	
		分担金・負担金	253	
		その他	273	
		小計	12,807	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	207
			県支出金	127
			計	334
		経常的補助金	国庫支出金	2,429
			県支出金	1,737
			計	4,166
	小計	4,500		
合計	17,307			
特別会計	税收等	社会保険料	2,694	
		療養給付費等交付金	1,134	
		分担金・負担金	175	
		長期前受金戻入	38	
		その他	431	
		小計	4,472	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	363
			県支出金	48
			その他	0
			計	411
		経常的補助金	国庫支出金	1,015
			県支出金	4,396
			計	5,411
	小計	5,822		
合計	10,294			
合計	税收等	17,279		
	国県等補助金	10,322		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,688	9,525	806	13,160	4,197
有形固定資産等の増加	3,932	745	2,948	239	0
貸付金・基金等の増加	199	0	0	199	0
その他					
合計	31,819	10,270	3,754	13,598	4,197

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,065
合計	4,065

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,534	2,387	16,590	1,987	1,278	1,173	2,692	29,641
業務費用	3,256	2,187	2,396	1,479	1,026	1,136	2,190	13,670
人件費	385	627	471	214	284	811	1,236	4,028
職員給与費	333	475	372	174	231	679	966	3,230
賞与等引当金繰入額	24	38	42	22	18	64	92	300
退職手当引当金繰入額	26	31	37	13	15	53	76	251
その他	2	83	20	5	20	15	102	247
物件費等	2,686	1,541	1,727	1,242	675	323	853	9,047
物件費	267	1,000	1,710	872	264	247	691	5,051
維持補修費	299	73	3	46	53	9	23	506
減価償却費	2,120	468	14	324	358	67	139	3,490
その他								0
その他の業務費用	185	19	198	23	67	2	101	595
支払利息	183	16		21	66	1	47	334
徴収不能引当金繰入額	2		23	1	0		20	46
その他	0	3	175	1	1	1	34	215
移転費用	278	200	14,193	508	252	37	502	15,970
補助金等	232	167	11,001	502	216	36	452	12,606
社会保障給付		33	3,192	6				3,231
他会計への繰出金								0
その他	46	0	0	0	36	1	50	133
経常収益	521	297	115	1,128	102	6	120	2,289
使用料及び手数料	509	23	1	1,013	74	1	44	1,665
その他	12	274	114	115	28	5	76	624
純経常行政コスト	3,013	2,090	16,474	859	1,176	1,167	2,572	27,351
臨時損失	5	52	44	44	138	0	61	344
災害復旧事業費	3	10		13	135		10	171
資産除売却損	2	42	44	7		0	19	114
投資損失引当金繰入額								0
損失補償等引当金繰入額					3			3
その他				24			32	56
臨時利益	0	0	0	0	0	4	4	8
資産売却益		0				4	4	8
その他								0
純行政コスト	3,018	2,142	16,519	903	1,314	1,163	2,629	27,688

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,309	固定負債	37,691
有形固定資産	102,539	地方債等	33,001
事業用資産	20,991	長期未払金	—
土地	7,083	退職手当引当金	3,207
立木竹	—	損失補償等引当金	3
建物	32,973	その他	1,481
建物減価償却累計額	△ 20,705	流動負債	3,491
工作物	6,203	1年内償還予定地方債等	2,842
工作物減価償却累計額	△ 4,629	未払金	166
船舶	—	未払費用	97
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	324
航空機	—	預り金	61
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 3	負債合計	41,182
建設仮勘定	54	【純資産の部】	
インフラ資産	81,078	固定資産等形成分	109,688
土地	11,824	余剰分(不足分)	△ 35,554
建物	713	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 219		
工作物	131,102		
工作物減価償却累計額	△ 63,024		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	682		
物品	2,927		
物品減価償却累計額	△ 2,456		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	3		
その他	33		
投資その他の資産	5,734		
投資及び出資金	85		
有価証券	—		
出資金	85		
その他	0		
長期延滞債権	286		
長期貸付金	6		
基金	5,396		
減債基金	1,226		
その他	4,170		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	7,007		
現金預金	4,574		
未収金	371		
短期貸付金	2		
基金	2,047		
財政調整基金	2,047		
減債基金	—		
棚卸資産	17		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	—		
資産合計	115,317	純資産合計	74,134
		負債及び純資産合計	115,317

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,709
業務費用	14,612
人件費	4,305
職員給与費	3,488
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	253
その他	249
物件費等	9,561
物件費	5,388
維持補修費	593
減価償却費	3,580
その他	—
その他の業務費用	746
支払利息	334
徴収不能引当金繰入額	46
その他	366
移転費用	21,097
補助金等	17,618
社会保障給付	3,231
その他	248
経常収益	2,563
使用料及び手数料	1,721
その他	842
純経常行政コスト	33,145
臨時損失	343
災害復旧事業費	169
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	3
その他	56
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	33,481

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,334	110,456	△ 36,123	—
純行政コスト(△)	△ 33,481		△ 33,481	
財源	33,266		33,266	—
税収等	21,707		21,707	—
国県等補助金	11,559		11,559	—
本年度差額	△ 215		△ 215	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 789	789	
有形固定資産等の増加		3,932	△ 3,932	
有形固定資産等の減少		△ 3,707	3,707	
貸付金・基金等の増加		217	△ 217	
貸付金・基金等の減少		△ 1,231	1,231	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	17	16	1	—
その他	△ 10	△ 4	△ 6	
本年度純資産変動額	△ 199	△ 768	569	—
本年度末純資産残高	74,134	109,688	△ 35,554	—

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1E

至 令和 2年 3月31E

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,974
業務費用支出	10,993
人件費支出	4,321
物件費等支出	5,954
支払利息支出	334
その他の支出	384
移転費用支出	20,980
補助金等支出	17,548
社会保障給付支出	3,231
その他の支出	192
業務収入	34,969
税収等収入	21,575
国県等補助金収入	10,852
使用料及び手数料収入	1,704
その他の収入	838
臨時支出	240
災害復旧事業費支出	165
その他の支出	75
臨時収入	127
業務活動収支	2,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,156
公共施設等整備費支出	3,883
基金積立金支出	204
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13
その他の支出	56
投資活動収入	1,228
国県等補助金収入	569
基金取崩収入	622
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,664
地方債等償還支出	2,664
その他の支出	—
財務活動収入	3,754
地方債等発行収入	3,754
その他の収入	—
財務活動収支	1,091
本年度資金収支額	1,045
前年度末資金残高	3,471
比例連結割合に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,516
前年度末歳計外現金残高	218
本年度歳計外現金増減額	△ 159
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	4,574

那珂市財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

エ. 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。ただし、下水道事業特別会計並びに農業集落排水整備事業特別会計については令和2年度から地方公営企業法の財務規程が適用（以下「法適用」と言います。）されるため、令和2年3月31日限り打ち切り決算としております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第241条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が50万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

ア. 令和2年度からの法適用に伴い、下水道事業特別会計及び農業集落排水整備事業特別会計が廃止され、下水道事業会計が創設されます。これに伴って資産評価の見直しを行うとともに、下水道事業会計においては、会計処理が税込方式から税抜方式に基準が変更されることから、全体財務書類の貸借対照表において次の影響額が見込まれます。また、純資産変動計算書のその他の欄に同額が計上される見込みです。

①有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地 83百万円の増

建物 938百万円の増

工作物 4,658百万円の減

建設仮勘定 28百万円の増

物品 962百万円の増

②無形固定資産の計上による主な影響額

施設利用権 1,662百万円の増

③負債における繰延収益の計上による主な影響額

その他固定負債 13,997百万円の増

イ. 令和2年10月より、那珂地区公平委員会の事務処理が那珂市に移管されることにより、令和2年度から那珂地区公平委員会特別会計が創設されます。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

水戸地裁平成 28 年（ウ）第 25 号

返還請求処分取消等請求事件 240 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	下水道事業特別会計		○	○
	農業集落排水整備事業特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は 50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、下水道事業会計並びに農業集落排水整備事業特別会計については令和 2 年度から法適用となるため、令和 2 年 3 月 31 日限り打ち切り決算としているため当該特別会計において出納整理期間は設けておりません。

(4)各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.9%	6.8%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,343,863 千円
特別会計	234,937 千円
水道事業会計	0 千円
合計	1,578,800 千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(8) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和元年12月4日～令和2年5月28日	1,926,704 千円

(9) 過年度修正等に関する事項

過年度の長期貸付金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が4百万円減少し、純資産変動計算書のその他の固定資産形成分において同額計上されています。また、過年度の土地売却収入及び基金取崩収入の計上に誤りがあったため、本年度の一般会計等の資金収支計算書において、投資支出が32百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。加えて全体会計の資金収支計算書において、投資支出が24百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	33,944,984 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	18,264,767 千円
債務負担行為支出予定額	96,636 千円
公営事業地方債負担見込額	12,696,836 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	2,883,449 千円
第三セクター等債務負担見込額	3,296 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,231,872 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	6,945,822 千円

地方債償還額等充当歳入見込額	3,830,105 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	22,455,945 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	713,112 千円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支(支払利息支出を除く。) 1,453,958 千円

投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)

△1,692,442 千円

基礎的財政収支

△238,484 千円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支 1,358,398 千円

未収債権、未払債務等の増加(減少) 804,034 千円

減価償却費 △2,269,467 千円

賞与等引当金繰入額 △286,456 千円

退職手当引当金繰入額 △237,767 千円

徴収不能引当金繰入額 △19,880 千円

資産除売却益(損) △99,892 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △751,030 千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

(15) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成し

ており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。